

貸借対照表

平成28年3月31日 現在

社会福祉法人 睦福社会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,585,775	20,159,828	3,425,947	流動負債	6,510,421	5,057,845	1,452,576
現金預金	23,219,775	20,052,333	3,167,442	事業未払金	2,253,437	1,122,892	1,130,545
現金	96,804	86,155	10,649	預り金	0	0	0
預金	23,122,971	19,966,178	3,156,793	職員預り金	1,263,984	751,123	512,861
事業未収金	6,000	13,000	△7,000	賞与引当金	2,993,000	3,183,830	△190,830
未収補助金	360,000	94,495	265,505	固定負債	4,811,517	18,274,264	△13,462,747
仮払金	0	0	0	退職給付引当金	4,811,517	18,274,264	△13,462,747
固定資産	141,000,068	140,446,506	553,562	負債の部合計	11,321,938	23,332,109	△12,010,171
基本財産	96,278,769	99,170,715	△2,891,946	純資産の部			
土地	53,023,762	53,023,762	0	基本金	99,812,972	99,812,972	0
建物	43,255,007	46,146,953	△2,891,946	国庫補助金等特別積立金	25,756,366	27,487,351	△1,730,985
その他の固定資産	44,721,299	41,275,791	3,445,508	その他の積立金	29,000,000	19,000,000	10,000,000
建物	159,871	0	159,871	修繕積立金	13,500,000	13,500,000	0
構築物	10,887,410	11,728,349	△840,939	保育所・施設設備整備積立金	15,500,000	5,500,000	10,000,000
器具及び備品	434,178	783,852	△349,674	次期繰越活動増減差額	△1,305,433	△9,026,098	7,720,665
退職給付引当資産	4,239,840	9,763,590	△5,523,750	次期繰越活動増減差額	△1,305,433	△9,026,098	7,720,665
修繕積立資産	13,500,000	13,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	17,720,665	△8,471,365	26,192,030
保育所・施設設備整備積立資産	15,500,000	5,500,000	10,000,000	純資産の部合計	153,263,905	137,274,225	15,989,680
資産の部合計	164,585,843	160,606,334	3,979,509	負債及び純資産の部合計	164,585,843	160,606,334	3,979,509

## 寝屋川東保育園拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日 現在

社会福祉法人 睦福社会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	17,296,976	13,851,356	3,445,620	<b>流動負債</b>	6,510,421	5,057,845	1,452,576
現金預金	16,930,976	13,743,861	3,187,115	事業未払金	2,253,437	1,122,892	1,130,545
現 金	96,804	86,155	10,649	職員預り金	1,263,984	751,123	512,861
預 金	16,834,172	13,657,706	3,176,466	賞与引当金	2,993,000	3,183,830	△190,830
事業未収金	6,000	13,000	△7,000	<b>固定負債</b>	4,811,517	18,274,264	△13,462,747
未収補助金	360,000	94,495	265,505	退職給付引当金	4,811,517	18,274,264	△13,462,747
仮 払 金	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	11,321,938	23,332,109	△12,010,171
<b>固定資産</b>	141,000,068	140,446,506	553,562	<b>純資産の部</b>			
基本財産	96,278,769	99,170,715	△2,891,946	<b>基 本 金</b>	99,812,972	99,812,972	0
土 地	53,023,762	53,023,762	0	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	25,756,366	27,487,351	△1,730,985
建 物	43,255,007	46,146,953	△2,891,946	<b>その他の積立金</b>	29,000,000	19,000,000	10,000,000
その他の固定資産	44,721,299	41,275,791	3,445,508	修繕積立金	13,500,000	13,500,000	0
建 物	159,871	0	159,871	保育所・施設設備整備積立金	15,500,000	5,500,000	10,000,000
構 築 物	10,887,410	11,728,349	△840,939	<b>次期繰越活動増減差額</b>	△7,594,232	△15,334,570	7,740,338
器具及び備品	434,178	783,852	△349,674	次期繰越活動増減差額	△7,594,232	△15,334,570	7,740,338
退職給付引当資産	4,239,840	9,763,590	△5,523,750	(うち当期活動増減差額)	17,740,338	△8,394,664	26,135,002
修繕積立資産	13,500,000	13,500,000	0	<b>純資産の部合計</b>	146,975,106	130,965,753	16,009,353
保育所・施設設備整備積立資産	15,500,000	5,500,000	10,000,000				
<b>資産の部合計</b>	158,297,044	154,297,862	3,999,182	<b>負債及び純資産の部合計</b>	158,297,044	154,297,862	3,999,182

財務諸表に対する注記(法人全体)

1 . 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 . 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している(一財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額(約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)を退職給付引当金として計上している。

3 . 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)を採用している。

4 . 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度によっている。

5 . 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、寝屋川東保育園拠点区分以外の拠点を設置していないため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア 寝屋川東保育園拠点  
「本部」  
「寝屋川東保育園」

6 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	46,146,953	0	2,891,946	43,255,007
土地	53,023,762	0	0	53,023,762
合計	99,170,715	0	2,891,946	96,278,769

## 財務諸表に対する注記(寝屋川東保育園拠点区分)

### 1 . 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの—移動平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金 —職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している(一財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額(約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)を退職給付引当金として計上している。

### 2 . 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)を採用している。

### 3 . 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度によっている。

### 4 . 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 寝屋川東保育園拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 寝屋川東保育園拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
  - ア 本部
  - イ 寝屋川東保育園
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

### 5 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	46,146,953	0	2,891,946	43,255,007
土地	53,023,762	0	0	53,023,762
合計	99,170,715	0	2,891,946	96,278,769

### 6 . 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 . 担保に供している資産

該当なし

8 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	53,023,762	—	53,023,762
建物(基本財産)	127,661,613	84,406,606	43,255,007
建物	170,000	10,129	159,871
構築物	18,374,391	7,486,981	10,887,410
器具及び備品	16,995,787	16,561,609	434,178
合計	216,225,553	108,465,325	107,760,228

9 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 . 重要な後発事象

該当なし

12 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態をあきらかにするために必要な事項

該当なし